

地域の人事部について

経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課

地域の人事部について

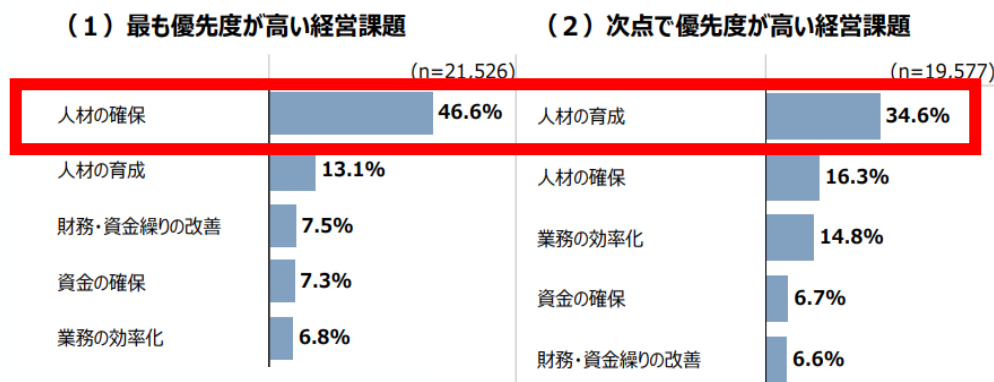
2026年1月

経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課

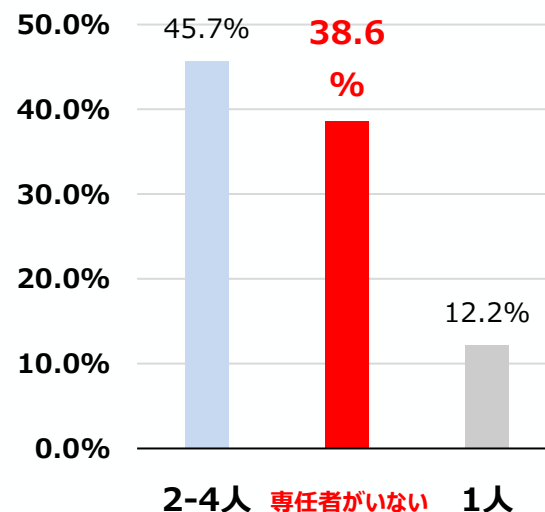
地域の中小企業の経営課題

- 中小企業が最も優先度が高い経営課題として「人材の確保」が挙げられている。また、「人材の育成」も次に優先度が高い課題。
- 他方で、**地域の中核企業候補（地域未来牽引企業）**においても、**約4割が専任の人事・採用担当者が不在**であり、**人材確保やその後の人材育成等が十分に出来ていない状況**。

中小企業の優先度が高い経営課題



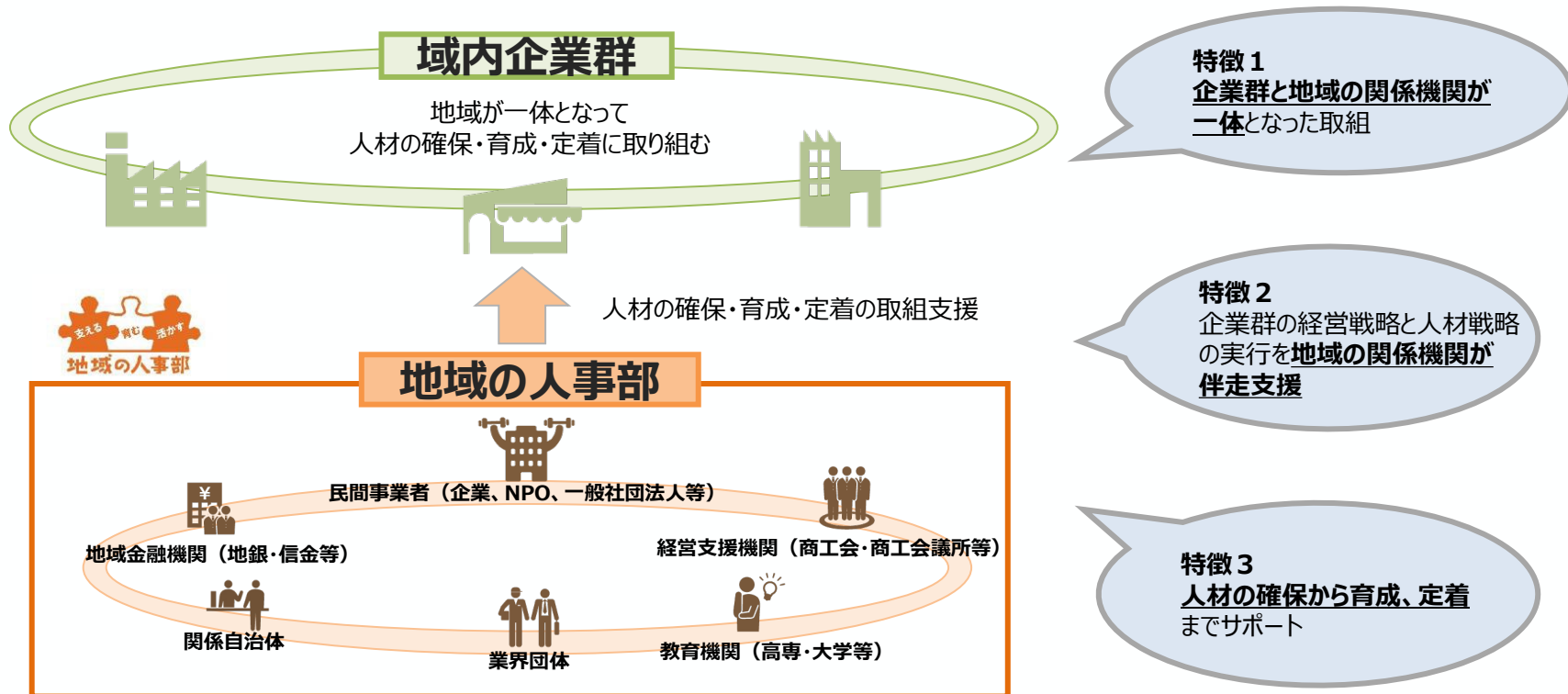
地域未来牽引企業における人事担当者の人数



注：（左図）（株）帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」。「現在の経営課題について、対応する優先度が高いと考えているもの」を上から順に三つ聞いたもの。
 （右図）地域未来牽引企業を対象としたアンケート調査（有効回答数：1,199社）。「貴社の人事・採用業務の担当者の人数について、当てはまるもの一つ選択してください。」に対する回答のうち、4人以下のものを抜粋。
 出典元：（左図）中小企業庁「中小企業白書（2024年版）」
 （右図）経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（調査期間2020年7月22日～8月6日）を基に作成。

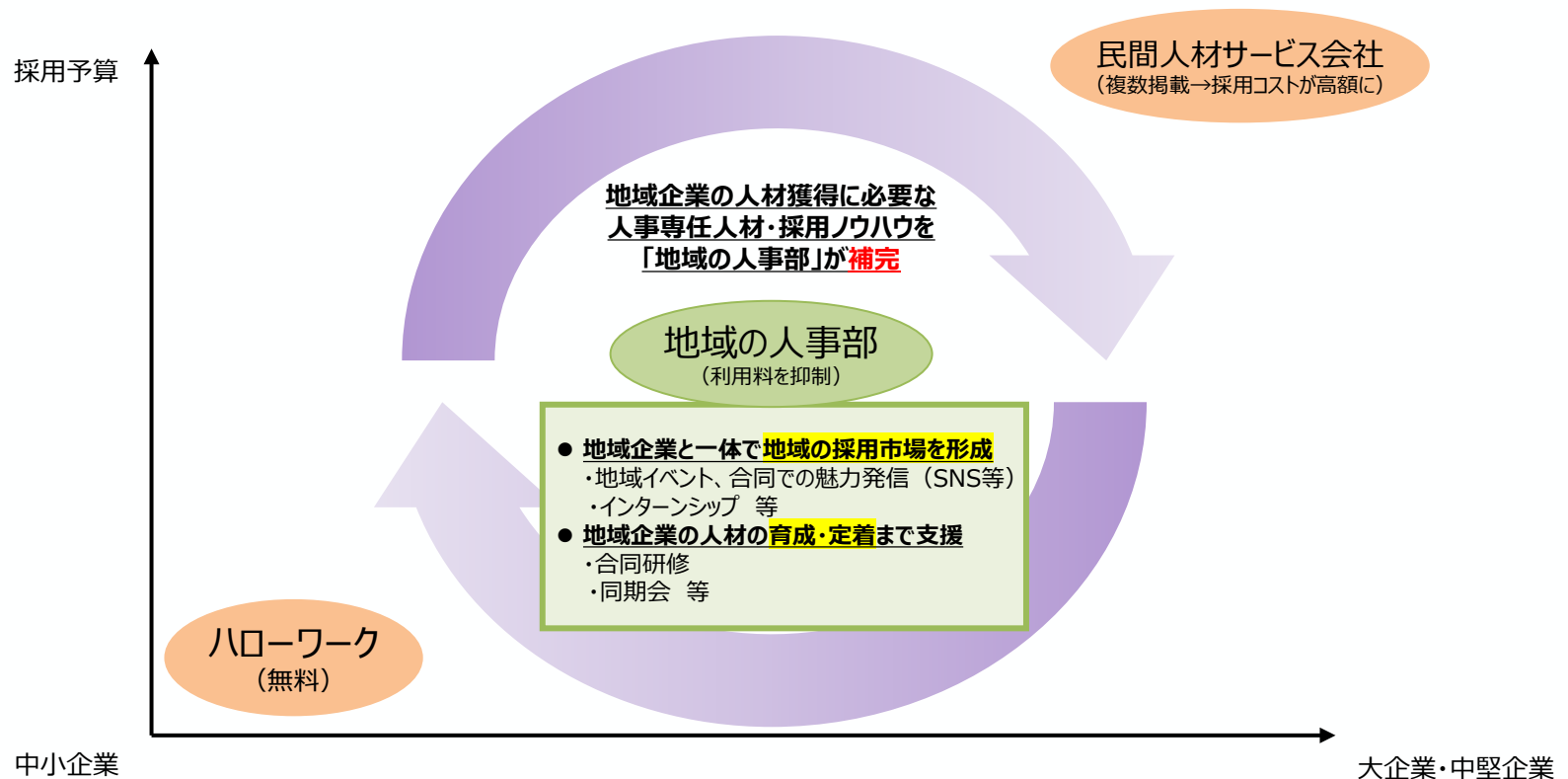
「地域の人事部」の取組イメージ（地域における人材確保・育成・定着）

- こうした地域における人材課題の解決を目指して、民間事業者等（「地域の人事部」）が、地域企業群及び地域の関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関・業界団体・地域金融機関等）と連携して、地域企業の人材確保・育成・定着を行う取組が、各地で広がっている。



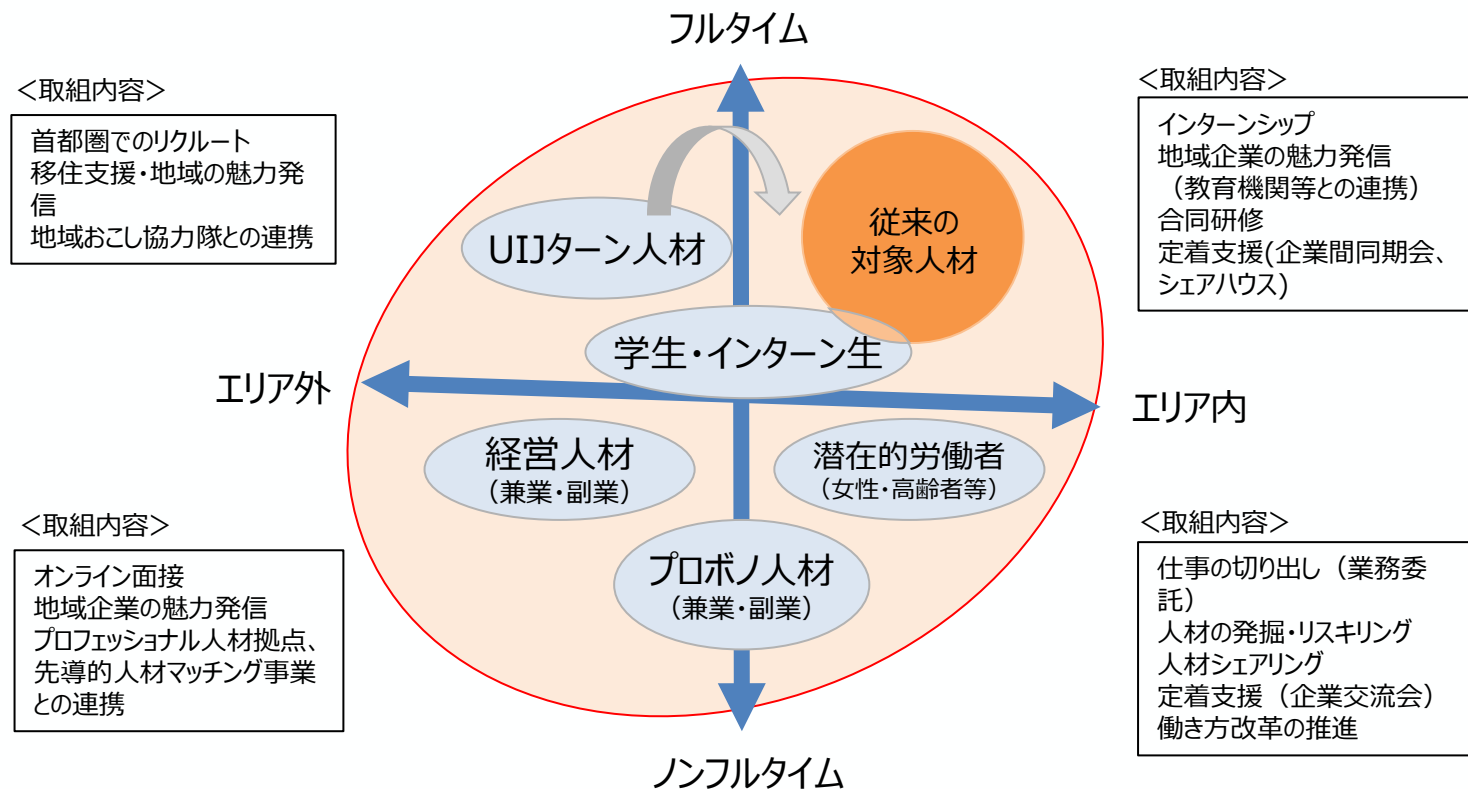
「地域の人事部」の機能①：採用コストの抑制、人事ノウハウの補完

- 多くの中小企業は、**予算・人材リソース等の制約**から、求人広告費のかからないハローワークを利用。
- 民間人材サービスを利用している地域未来牽引企業からは「賃上げや求人サイト・SNSで発信等をしているが、首都圏の大手有名企業へ流れてしまう」「若手を採用してもすぐ離職してしまう」等の声。
「地域の人事部」が地域企業の魅力を発信し、面で取り組むことで、採用コストを抑制し、地域企業の人材育成・定着まで支援することが重要。



「地域の人事部」の機能②：地域で活躍する人材母集団の拡大

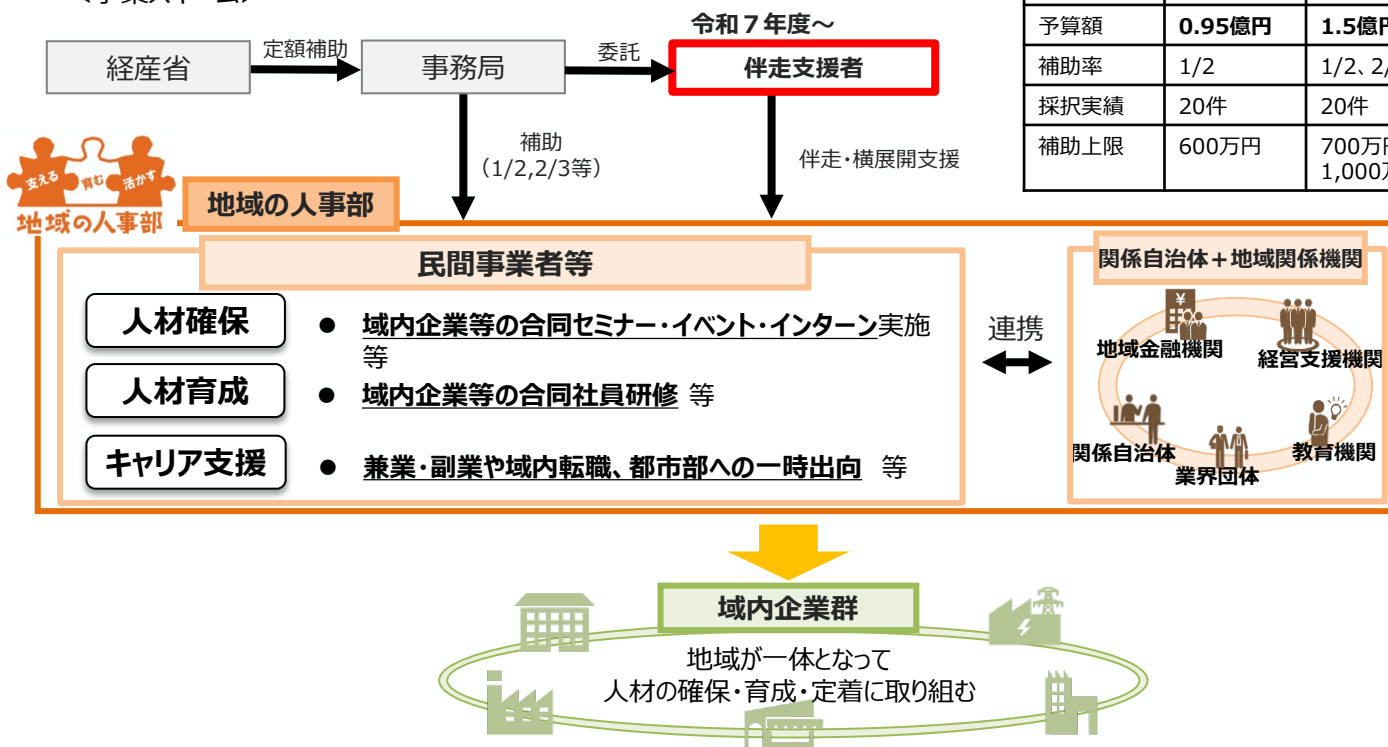
- 地域に必要な人材確保・育成・定着には、働き手に対する柔軟性を高めることで、地域において活用できる人材母集団を広げることが重要。
- 地域の人事部は、地域企業の人材課題に応じて、①学生・インターン生、②UIターン人材、③兼業・副業人材、④潜在的労働者といった、多様な人材を対象としている。



「地域の人事部」による人材確保・育成・定着（令和4～7年度）

- 経済産業省では、民間事業者等が地域企業群や関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関等）と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を推進。
- 令和4～7年度で累計115件を採択し、モデル事例の創出や担い手の醸成、ブランディング化、加えて令和7年度からは既に一定のノウハウを持つ地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携を推進。

＜事業スキーム＞



	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	0.95億円	1.5億円	4.0億円	3.0億円
補助率	1/2	1/2、2/3、1/3	1/2、2/3	1/2、2/3、1/3
採択実績	20件	20件	46件	29件
補助上限	600万円	700万円 1,000万円	1,000万円 1,300万円	1,000万円 1,300万円

令和4年度「中小企業経営支援等対策費補助金（若者人材確保プロジェクトの実証）」
 令和5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
 令和6年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
 令和7年度「中小企業支援事業補助金（地域の人事部支援事業）」

地域の中堅・中核企業支援事業のうち、 (2) 地域の人事部支援事業 令和8年度予算(案) 2.9億円(3.0億円)

経済産業政策局 地域経済産業政策課

事業目的・概要

事業目的

地域経済を牽引する中堅・中小企業の自律的な成長を後押しし、地域における良質な雇用の拡大や認知度向上を図るため、民間事業者等が地域企業群や関係機関(自治体・経営支援機関・教育機関等)と連携し、地域が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援することを目的とする。

事業概要

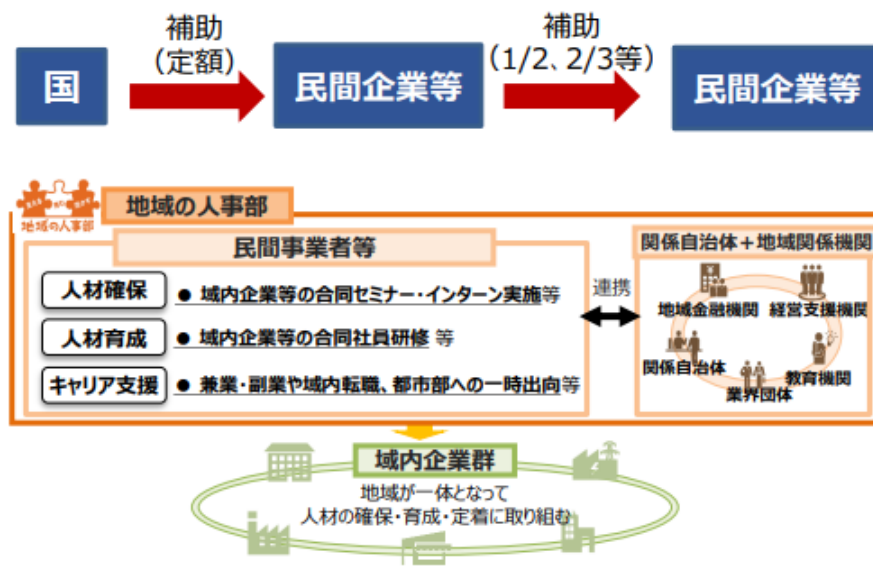
(1) 地域の人事部事業者伴走・横展開支援事業

地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携等を推進する。

(2) 地域の人材確保・育成・定着に係る重点分野支援事業

- ① 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、地域企業群への幹部インターンシップ制度を導入し、地域企業の事業承継に関心のある右腕人材や未来の後継者候補と中堅・中小企業のマッチングや引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を支援する。
- ② 地域の人事部事業の持続化に向けた自治体との連携を推進するため、地域未来投資促進法の連携支援計画の承認事業者や、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定を受けた商工会、商工会議所、二地域居住促進法に基づく特定居住支援法人等、法制度等と連携した地域の人材確保・育成・定着を目指す取組を支援する。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



成果目標・事業期間

令和7年度から令和9年度までの3年間の事業であり、短期的には、各年度30件の地域の人事部の取組の支援を目指す。

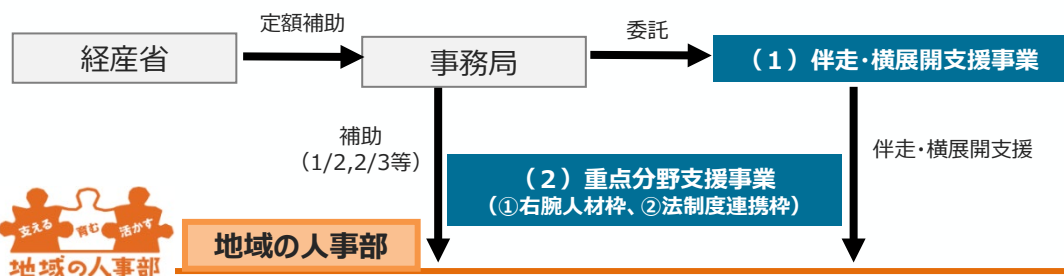
中期的には、地域における人材の確保・育成・定着を行う取組の補助事業開始年度の翌年度の継続率80%以上を目指す。

令和8年度「地域の人事部支援事業」(予算案額：2.9億円)

- 地域一体で中堅・中小企業の人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援しつつ、取組の定着・自走化を更に促すため以下を実施。加えて、採択回数上限や採択回数に応じた補助率減も導入。

- (1) **伴走・横展開支援事業**：既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携を推進
- (2) **重点分野支援事業**：①地域企業の右腕人材・後継者育成、②法制度と連携した地域の人材確保・育成等の取組支援

<事業スキーム>

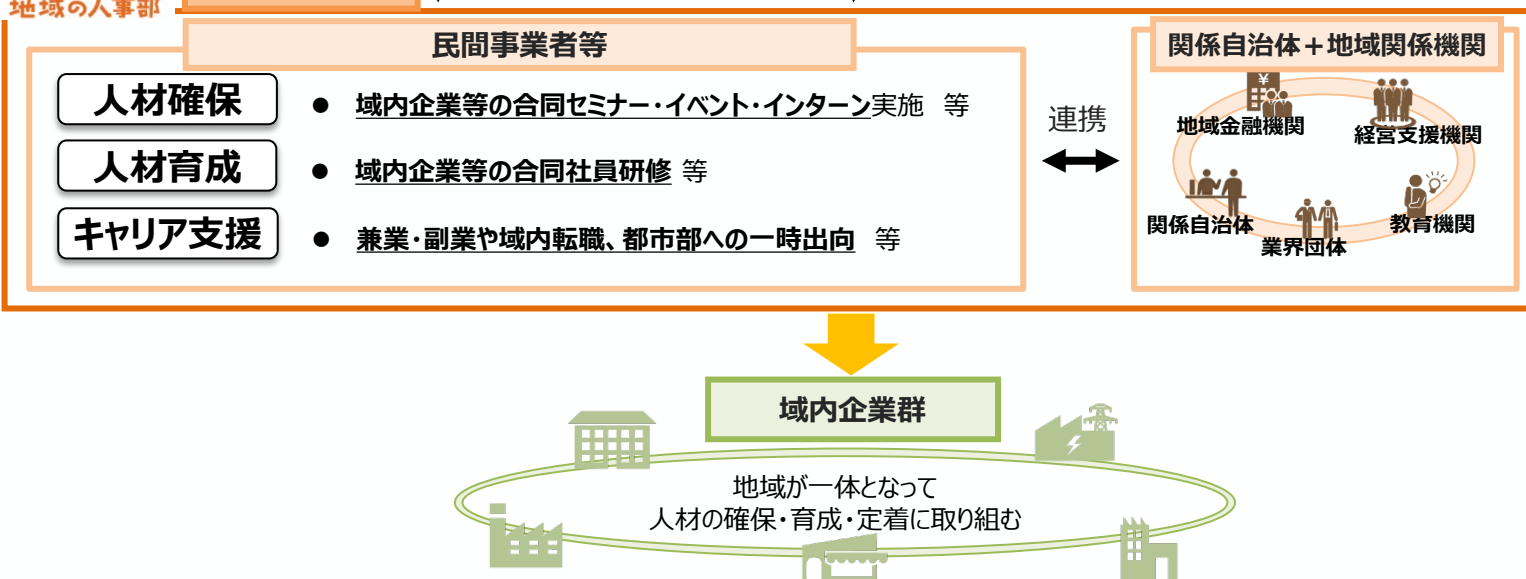


採択回数	令和7年度		令和8年度～	
	右腕人材枠	法制度連携枠	右腕人材枠	法制度連携枠
1回目	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2
2回目		1 / 2	1 / 2	
3回目		1 / 3	1 / 3	1 / 3

①右腕人材枠：採択回数に応じて補助率を減減（上記表）

②両枠共通：採択回数の上限を3回までに設定（4回目の採択は不可）。

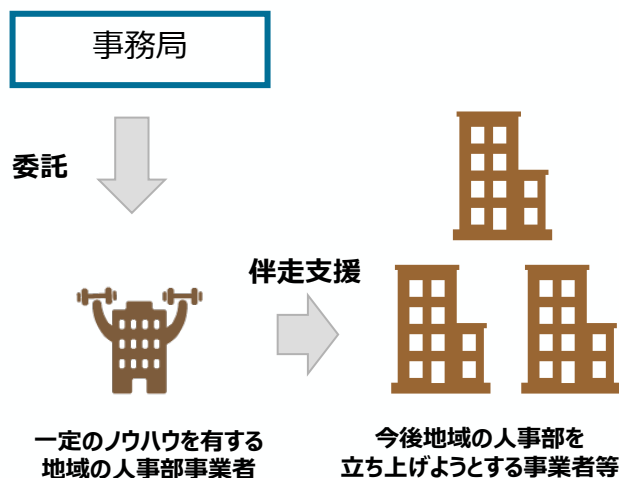
※①、②ともに、令和4年度以降、本資料p.5に記載の事業及び令和8年度の本事業において、採択枠を問わず採択された回数をカウントする。



(1) 伴走・横展開支援事業

- 地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、**既に一定のノウハウを有する「地域の人事部」事業者による伴走支援や勉強会、地域間・広域連携等**を推進する。

事業イメージ図



令和7年度取組例

森興産株式会社

- 令和4年度より、大阪市他において「地域の人事部」採択事業者として外国人材のマッチング、定着支援、企業向けセミナー等を実施。外国人材の雇用支援にとどまらず、海外展開も含めた事業戦略策定等の支援の実績も有する。
- 「地域の人事部」事業者が、地域企業に対して人材マッチングに限らない経営課題をとらえた人材戦略提案力や、多様な関係主体を巻き込んだ推進力等を備える後押しのため、テーマ別勉強会や個別相談、各種支援機関等とのネットワーキングを支援予定。

【活動内容（予定）】

①勉強会

地域の人事部の持続的展開に向けた戦略設計や、地域間連携・広域展開を視野に入れた戦略構築等に関する勉強会を実施。

②個別相談

課題の言語化と戦略構築に向けた個別相談を実施。

③ネットワーキング支援

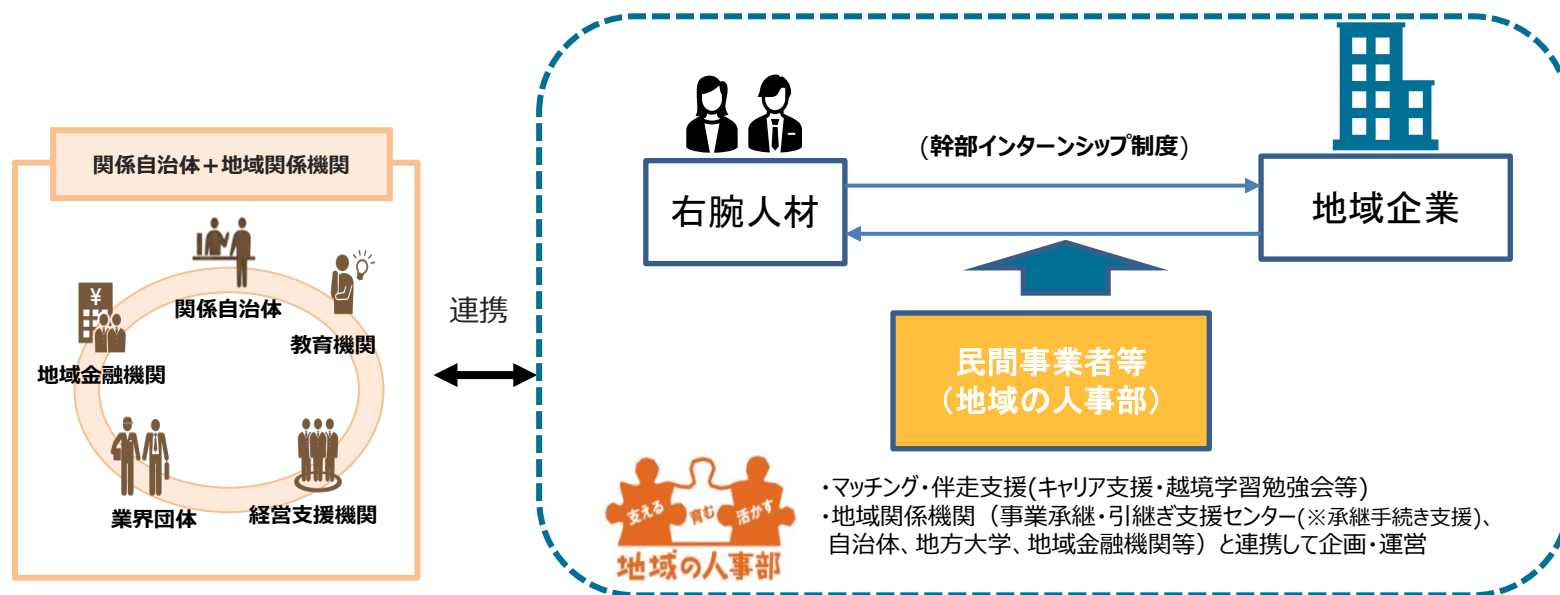
同社が持つ海外教育機関、外国公館、国内外の支援機関等とのネットワークを活用したネットワーキングの支援。

(2) ①地域企業の右腕人材・後継者育成支援（右腕人材枠）

- 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、**地域企業群への幹部インターンシップ制度**を導入し、地域の中小企業の事業承継に関心のある**右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）**とのマッチングや社長からの**引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を重点的に支援**することで、事業承継問題もセットで解決する日本型後継者育成キャリアシステムの構築を図る。

事業スキーム

- 右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）を求める地域企業に対し、幹部インターンシップ制度の企画運営・マッチング・キャリア支援等を行う民間事業者等の取組に補助支援

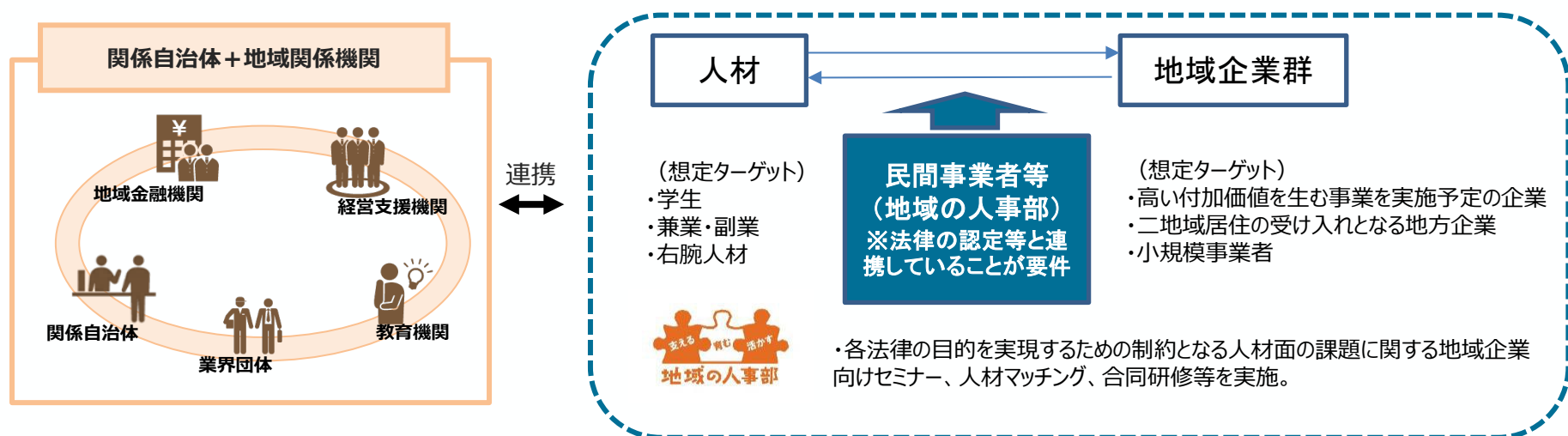


(2) ②法制度と連携した地域の人材確保・育成等の取組支援（法制度連携枠）

事業スキーム

地域の人事部として活動を行う民間事業者等を、以下法律の承認等を受けている事業者限定（要件化）

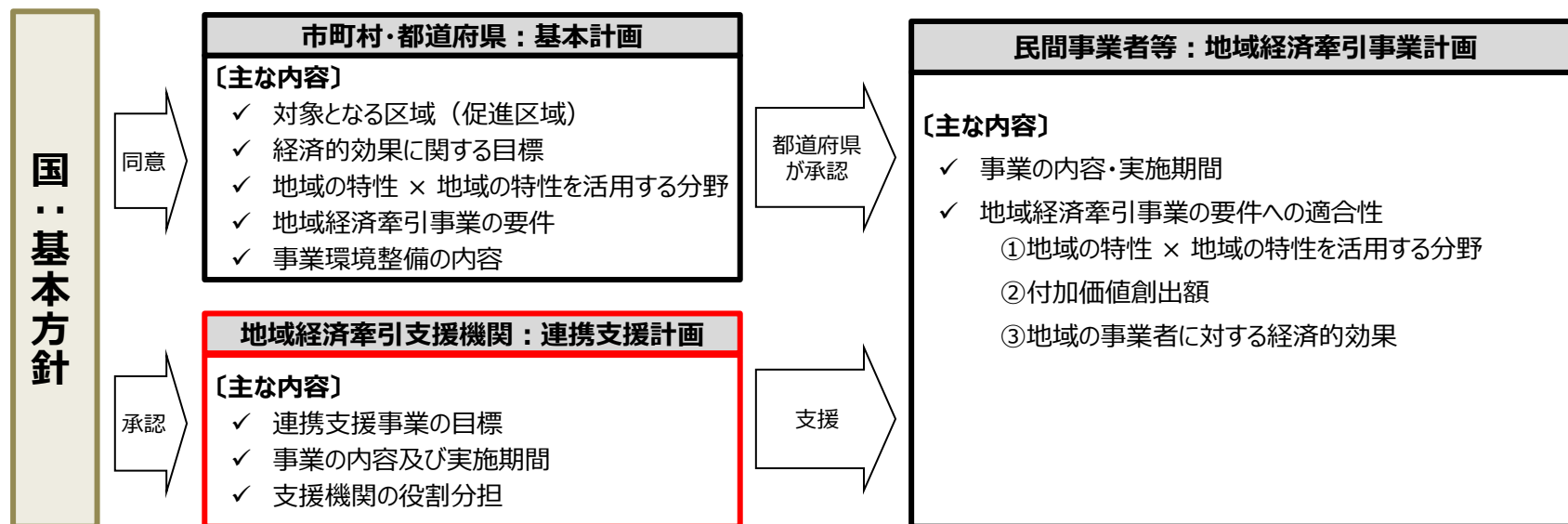
- ①**地域未来投資促進法**（地域経済牽引支援機関として、人材確保等の取組を連携支援計画に記載し、国の承認を受けた事業者）
- ②**小規模事業者支援法**（経営発達支援計画において、人材確保等の取組を記載し、国の認定を受けた商工会、商工会議所）
- ③**二地域居住促進法**（二地域居住等支援機関として市町村の指定を受けた事業者）



(パターン1) 地域未来投資促進法との連携

(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

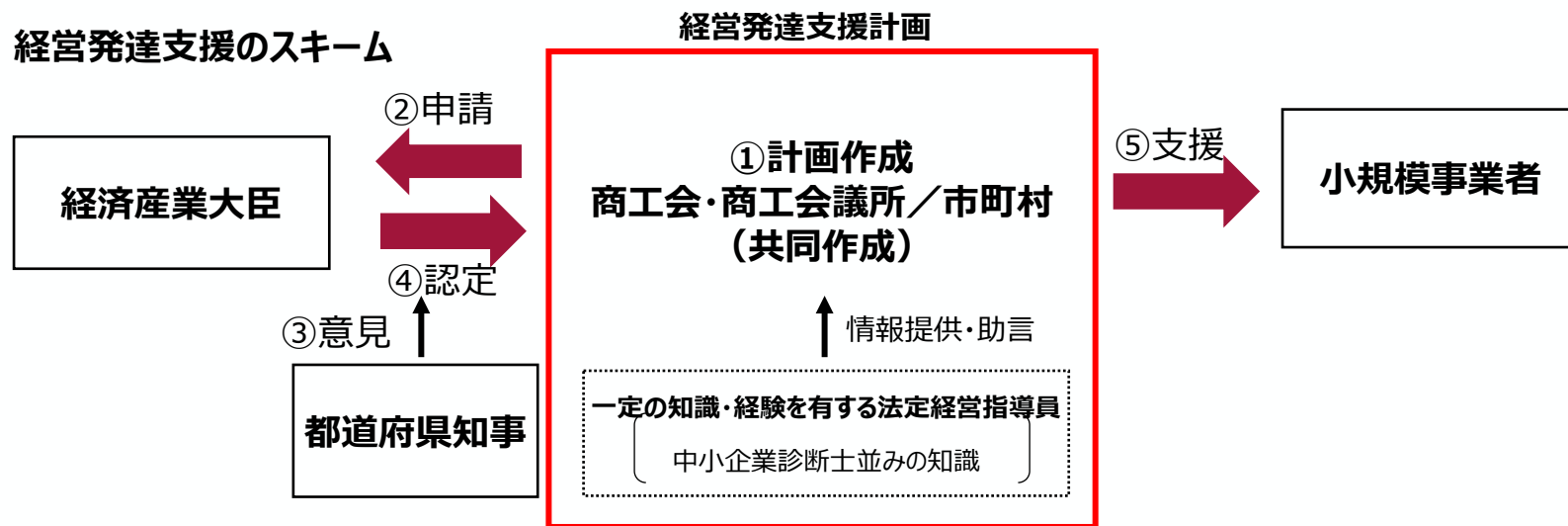
- 地域未来投資促進法では、**民間事業者等が地域の特性を活かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進。**
- 地域経済牽引事業を促進する観点で、地域の人材確保・育成・定着を実施するため、**複数年の連携支援計画を作成し、国が承認した事業者を支援。**



(パターン2) 小規模事業者支援法との連携

(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)

- 商工会・商工会議所が市町村と連携しながら、地域課題を分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた経営発達支援計画を作成・申請し、国が認定。
- 「地域の人事部」の普及において、**地域の商工会・商工会議所の役割は重要であり、経営発達支援計画に基づき、地域の人事部を実施する場合は支援。**



経営発達支援事業

- ①経営資源の内容、財務内容、その他経営状況の分析
- ②事業者の事業計画の策定・実行に係る指導及び助言
- ③商品、役務の需要動向及び経済動向に関する情報の収集、分析及び提供等
- ④応報、商談会、展示会等の販路開拓に寄与する事業

(パターン3) 二地域居住促進法との連携

(広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律)

- コロナ禍を経てUIターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっているが、**二地域居住にあたっては、「住まい」、「なりわい（仕事）」、「コミュニティ」といったハードルがある。**
- このため、市町村長から指定された**二地域居住等支援法人が、市町村が作成する特定居住促進計画と連携し、地域の人事部を実施する場合は支援。**

法律の概要

1【都道府県・市町村の連携】二地域居住^{※1}促進のための市町村計画制度の創設

^{※1}法律上は「特定居住」

- 都道府県が**二地域居住**に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(**特定居住促進計画**)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における**二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項**等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について**法律上の特例**を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、**二地域居住**に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む**広域的地域活性化基盤整備計画**の作成について提案が可能

都道府県(広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

市町村(特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ **二地域居住**に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
- * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設の整備
- ✓ **二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備**
- * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼ 整備イメージ



<住宅>



<コワーキングスペース>

2【官民の連携】二地域居住者に「住まい」・「なりわい」・「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人^{※2})の指定制度の創設

^{※2}法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は**二地域居住促進**に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能

3【関係者の連携】二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする**二地域居住等促進協議会^{※3}を組織可能**

^{※3}法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI)①特定居住促進計画の作成数:施行後5年間で累計600件
②二地域居住等支援法人の指定数:施行後5年間で累計600法人

出典先:国土交通省資料より経済産業省一部加工

各法に基づく事業認定に係る今後のスケジュール

法制度	計画申請・認定等期間					認定等期間		事業開始	
	2025年	2026年							
法制度	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
①地域未来投資促進法に基づく連携支援計画の承認スケジュール									
②小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の変更認定スケジュール									
③二地域居住推進法に基づく二地域居住等支援法人の指定スケジュール									
(参考) 令和7年度「地域の人事部支援事業」公募 ※令和8年度の公募スケジュールではありません									

(参考) 各法制度に関するURL

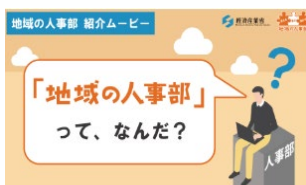
法律名	参考URL
地域未来投資促進法	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域未来投資促進法：https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html ● 地域未来投資促進法における 連携支援計画のガイドライン（令和3年4月）： https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/file/renkeishienkeikaku-guideline-2010.pdf ● 承認連携支援計画一覧： https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/syouninrenkeisienkeikaku.html
小規模事業者支援法	<ul style="list-style-type: none"> ● 小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画： https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei.html ● 経営発達支援計画手続ガイドライン（令和7年11月）： https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei_sinsei/hattatsu_guideline.pdf ● 認定を受けた経営発達支援計画一覧： https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/ninteikeikaku2.html
二地域居住推進法 （広域的地域活性化のための 基盤整備に関する法律）	<ul style="list-style-type: none"> ● 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律、ガイドライン等 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000015.html ● 特定居住支援法人の指定等の手引き： https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001769194.pdf ● 二地域居住等促進のための広活法運用説明会（令和6年11月15日） 説明会動画：https://www.youtube.com/watch?v=NWRPPEOx_So 説明会資料：https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001880696.pdf

「地域の人事部」のブランド化・広報活動

- 「地域の人事部」のブランド化・認知度向上のため、**地域の人事部ロゴマーク**を作成。本事業の採択事業者や利用承認を受けた事業者が**広報活動等に活用可能**。加えて、地域企業や自治体向けに「地域の人事部」**チラシ**や**全国の事業者一覧**（※）を公表。 ※本補助事業採択事業者及びロゴマーク利用承認事業者
- 更に、「地域の人事部」の取組の実装・定着を支援するため、モデル事業者の**対談動画**や**実践ポイント集**等を作成。

紹介・対談動画

- 地域の人事部を紹介する動画や、地域の人事部事業者のキーマン・支援を受けた地域企業が、取組の特徴やビジョン等について対談した動画を掲載。



ロゴマーク



- 【活用例】R6年度採択事業者の(株)あわわ(徳島県)は、自社発行のフリーペーパー記事に活用。



全国の事業者一覧



- 地域企業や自治体が、近くの地域や他地域の取組を検索できるよう、地域ブロックごとに事業者を一覧化。

「地域の人事部」チラシ（両面）

- 人材確保・育成等にお悩みの地域企業や自治体向けに「地域の人事部」の取組を紹介。



実践ポイント集（令和7年4月更新）

- 「地域の人事部」の立ち上げや取組む際の活動レベルごとのポイントや実践事例を紹介。



地域の人事部メールマガジン

- 地域の人事部に関するイベントや関連施策等の情報提供を目的にした「地域の人事部メールマガジン」を無料で発行しています（不定期配信）。是非、以下からご登録ください。

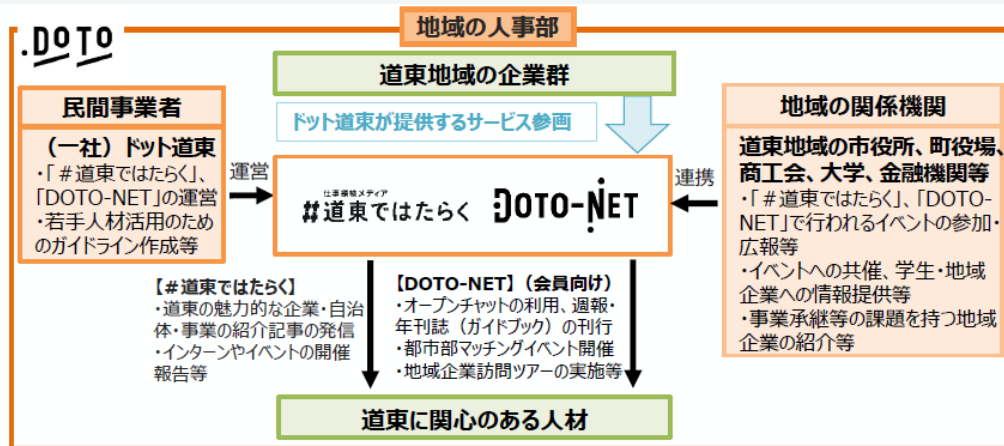


<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/keizaiseisaku/jinjibu>

【事例】（一社）ドット道東（北海道 道東地域）

- 北海道 道東地域は、札幌圏から約430kmの距離にあり、人口密度が非常に低く、慢性的な人材不足を抱えている。
- ドット道東は、道東エリアのガイドブック発行をきっかけに、道東ファンの注目を集めたことから、総合求人ポータルサイト「#道東ではたらく」の立ち上げ、企業と若手のマッチングトークイベント、地域の同期づくり、道東ファンをコミュニティベースにしたメンバーシップ型サブスクリプションサービス「DOTO-NET」の運営等、道東エリアに点在する市町を面的に捉え、エリア・ブランディング化することで、ポータルサイト500名・16自治体加入、地域企業74者に対し採用者86名を達成。

地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 道東ファンコミュニティを運用し、道東の企業と人材を繋ぐ
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 道東に所在する50市町村のうち人口1万人に満たない自治体は35町村であり、自治体単独では（若者）人材の確保・育成・定着に課題があり、また、自治体単独での広報・ブランディングも限界 <p>→自治体の枠を超えた面的・有機的な事業展開が重要</p>
主な取組	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「#道東ではたらく」と「DOTO-NET」のコンテンツの連携による求人情報の可視化とコミュニティ形成の実現による、若年層を中心とした人材確保（特に、Uターン・Iターン） <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「DOTO-NET」会員企業の社員向けの合同社員研修の実施 若手人材と地域企業のミスマッチを防ぐためのガイドラインの作成、ワークショップの実施 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定着人材向けの勉強会、交流会の実施
活動成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 道東地域のエリア・ブランディング化を通じて、「地域の人事部」プロジェクトの継続的な運営を実現（「#道東ではたらく」掲載企業、「DOTO-NET」の登録者は年々増加傾向）



道東の魅力を発信するガイドブック【.doto】



道東ファンコミュニティ（サブスクリプション）【DOTO-NET】



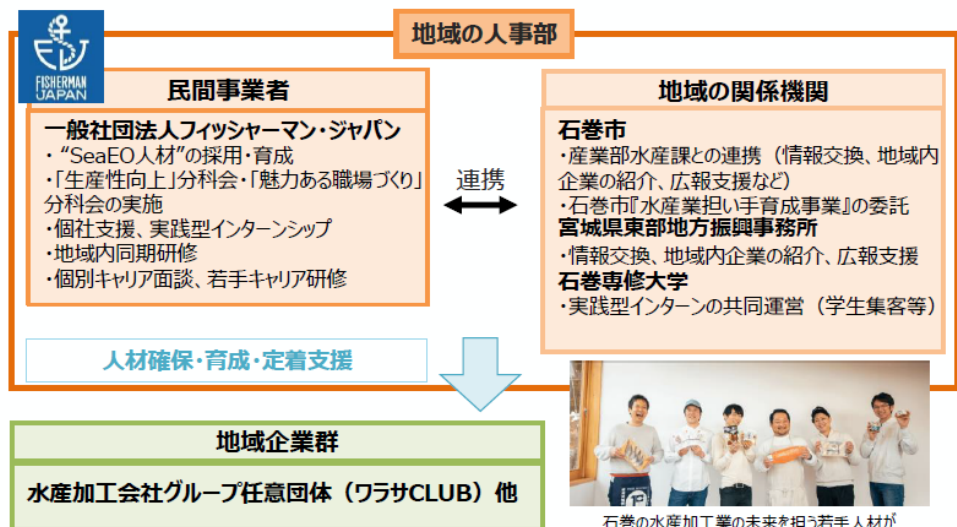
大阪でのマッチングイベント【リトルドット】

出典先：一般社団法人ドット道東HP及び同社の事業計画書を基に作成

【事例】（一社）フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）

- 石巻地域を支える主要産業の1つは**水産業**であるが、震災による漁獲量減少、販路回復の遅れ、**慢性的な人手不足**等に直面しており、**主要産業の衰退のリスク**が高い。
- 打開策として、**水産業のしくみ・価値観をアップデートし、新しい水産業を担う人材を集める**ことで、地域の水産業の維持・発展を図る。

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成を図る
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 震災から10年以上が経過した現在、復興は進展しているものの、製造品出荷額、事業所数、従業員数等の多くは震災前の水準に届いておらず、経済基盤の回復は道半ば →経営幹部人材（右腕人材）のほか、現場人材も不足
主な取組	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸の水産業を本気で変えようとしている経営者の右腕となる人“SeaEO人材”の採用・育成を実施 学生向けの実践型インターンシップ（夏・冬）を実施 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> “ワラサCLUB”を中心とした石巻地域同期研修の実施 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産業担い手育成事業の一環として、定住支援（シェアハウスの提供）を実施（石巻市より受託） <p>【組織課題の改善支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改善事例の共有、生成AIの活用支援を行い生産性向上を推進し業務効率化による働きやすい職場環境づくりを支援 ハラスメント対策や管理職向けコミュニケーション研修を通じて、職場の人間関係の改善し社員の定着、戦力化を支援 <p>【他地域への横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町（南伊勢、西伊豆）へ派遣し、担い手確保・育成を支援
活動成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 全国から水産業に関心のある人材が集まり、直近9年間で、石巻市に50名以上の漁師の担い手が誕生。 また、自ら漁業権を取得してチャレンジする漁師も増えている。



石巻の水産加工工業の未来を担う若手人材が
会社の垣根を超えて繋がる場「ワラサCLUB」



フィッシャーマン・ジャパン ホームページ
漁業のイメージを新3K「カッコいい、稼げる、革新的」
に変え、未来の水産業を創造



海の経営人材“SeaEO人材”トップページ



地域企業による分科会の様子

出典先：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンへのヒアリング及び同社HPを基に作成

【事例】（株）ボルテックスセイグン、（一社）群馬県トラック協会（群馬県）

- 「2024年問題」を受けて、群馬県内の物流業界の人手不足が顕著に。
- 群馬県トラック協会と協会の会長会社が音頭を取って、県内事業者の人材確保・育成・定着の支援のため、求職者向けのセミナーやマッチング支援、働きやすい職場づくりの後押しに取り組む。

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 県内トラック事業者を対象に「安全第一主義」を主軸においた人材育成と、女性・外国人の働きやすい環境整備を図る
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 群馬県は関東の物流拠点の要である一方で、物流業界での人材不足が明らかになっている（県内の物流業界の約7割が小規模事業者） <p>→新卒・若手に限らず、女性や外国人材の確保・育成も重要</p>
主な取組	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流業界に関心のある求職者（転職希望者含む）が入門セミナーに参加し、そのまま、マッチングイベントで就職先を確保 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 物流人材養成・定着セミナーの実施 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域企業の経営者や人事専門者を対象に、女性・外国人材の定着を念頭に、会社の受入体制作りとしての「働き方改革セミナー」の実施
活動成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の物流人事部」を通じて、会員企業への就業が24名、ドライバーとしての業務開始人数が17名 「働き方改革セミナー」（全4回）実施の研修参加者は延べ107名

出典先：株式会社ボルテックスセイグンHP及び同社の事業計画書を基に作成



【事例】一般財団法人箱根町観光協会（箱根DMO）（神奈川県箱根町）

- 箱根町は観光地として全国的に知られているが、町内の就業者の45%以上が従事する観光産業の人手不足が深刻化。
- 令和7年度は打開策として、副業・兼業人材の活用強化、地域全体の人材受け入れ体制の整備、二地域居住等の活用による働き方推進を目指して、取組中。

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 箱根町全体で「地域の人事部」機能を担う仕組みを構築した人材確保の共通課題に取り組む。
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 観光地として有名な一方、少子高齢化や人口減少が急速に進行→2045年には人口が1万人を、特に、生産年齢人口（15～64歳）が5,000人を下回るとされており、深刻な労働力不足が懸念。 加えて、外国人材や副業・兼業人材の活用にはあるものの、導入は限定的（導入しても、住環境・交通インフラの課題あり）。
主な取組	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 箱根町内各社の求人情報を集めた採用ページ「はこワク！」の構築 箱根の魅力・業界、求人情報、自治体情報（箱根町民間賃貸住宅家賃補助制度等）等を掲載 ライフスタイルに合わせたプチ勤務（短時間・短日数の柔軟な働き方）の導入。女性やシニア層など潜在的労働者の入職のきっかけを創出。 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域内同期の繋がり創出・活躍促進を目的とした「新人研修」を開催 自身のキャリアの棚卸し・管理職像のイメージ醸成を目的とした「管理職手前研修」を開催 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 箱根地域の観光事業者向けに就業実態に関するWEBアンケート調査を実施（採用活動実績、人事採用業務の課題意識等）
活動成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は「地域の人事部」の取組を通じて、箱根町の観光事業者に180名が応募、地域企業13者に対し採用者54名を達成



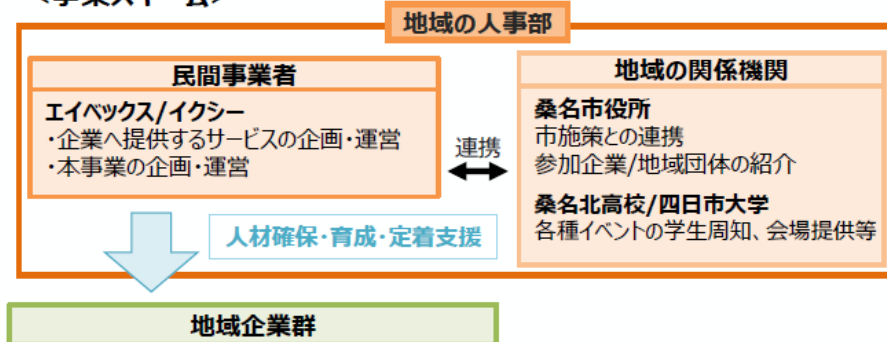
出典先：箱根DMOへのヒアリング及び同社HP等を基に作成

【事例】エイベックス(株)・(株)イクシー（三重県桑名市）

- 中堅規模の製造業としての経験と実績を活かし、人手不足という地域課題に取り組む。
- 令和7年度は自走できる組織作りを目指し、事業のマネタイズ検討や参画企業数やエリアの拡大を目指して活動中。

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「地域で生まれ」「地域で育ち」「地域で学び」「地域で活躍」し「地域に頼る」の好循環サイクルの構築
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 自動車電動化などの産業構造転換の中で、新たなチャレンジに従事できる人材が不足。採用活動では十分な採用母数を集めることができず、若者や多様な人材が働きやすく定着しやすい就労環境整備も進んでいない。
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生と地域企業の接点を増やし認知度を高めるため、地元大学・高校への講師派遣や出張授業、業界説明会、企業視察バスツアー、インターンシップ、地域企業紹介webやSNSによる情報発信等 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用後の初期教育やフォローアップなどの合同研修、管理者教育などを提供 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方の多様性の研修会や先進事例企業視察、障がい者を始めとした多様性人材の活用方法の学びの機会提供による、魅力的な職場づくりの後押し
これまでの 活動成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度は企業向けの採用定着に関する研修会（2回）や、高校生等向けのバスツアーや学内説明会（2回）等を実施し、参加企業からの満足度は9割以上。

<事業スキーム>



<令和6年度の活動の様子（留学生向けバスツアー）>

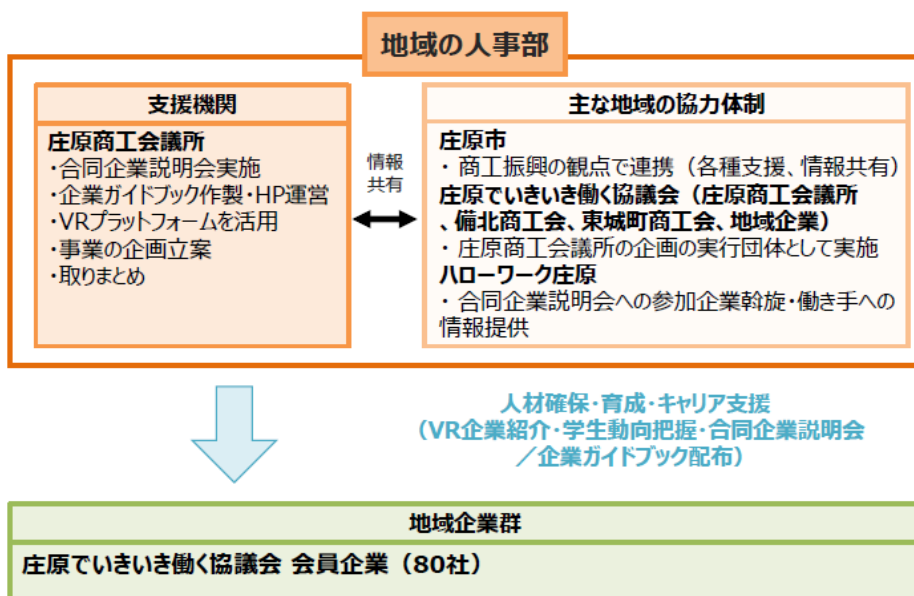


出典先：補助事業者の申請書等より経済産業省作成

商工会及び商工会議所の地域の人事部の事例

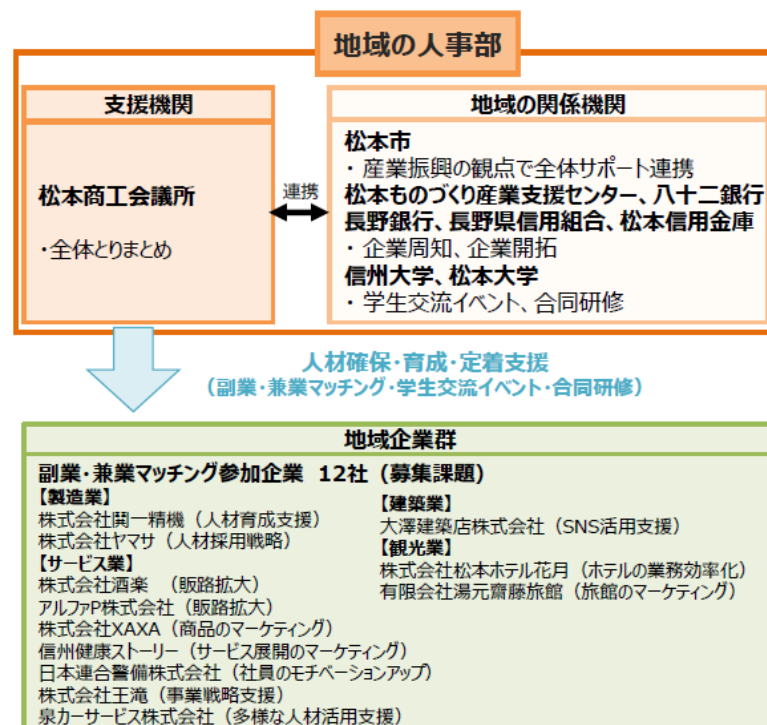
＜庄原商工会議所における取組＞

- 庄原商工会議所は、市内の商工会（備北商工会・東城町商工会）の協力を得て、人手不足に悩む地域内の企業に働きかけ、事業者情報、その企業の魅力等を発信するため「庄原でいきいき働く協議会」を平成30年に設立。庄原市とも連携し、市内企業の人材面での確保、育成、定着といった課題解決に向けた事業を担う。
- 具体的には、協議会会員企業情報を掲載した企業ガイドブックの作製、庄原市やハローワークとも連携した就職ガイダンス、市内の高校生を対象にしたVR企業訪問、就職ガイダンス内でおこなう企業紹介事業、企業の人材育成、定着を支援するセミナーの実施などのキャリアステップ事業等を行う。



＜松本商工会議所における取組＞

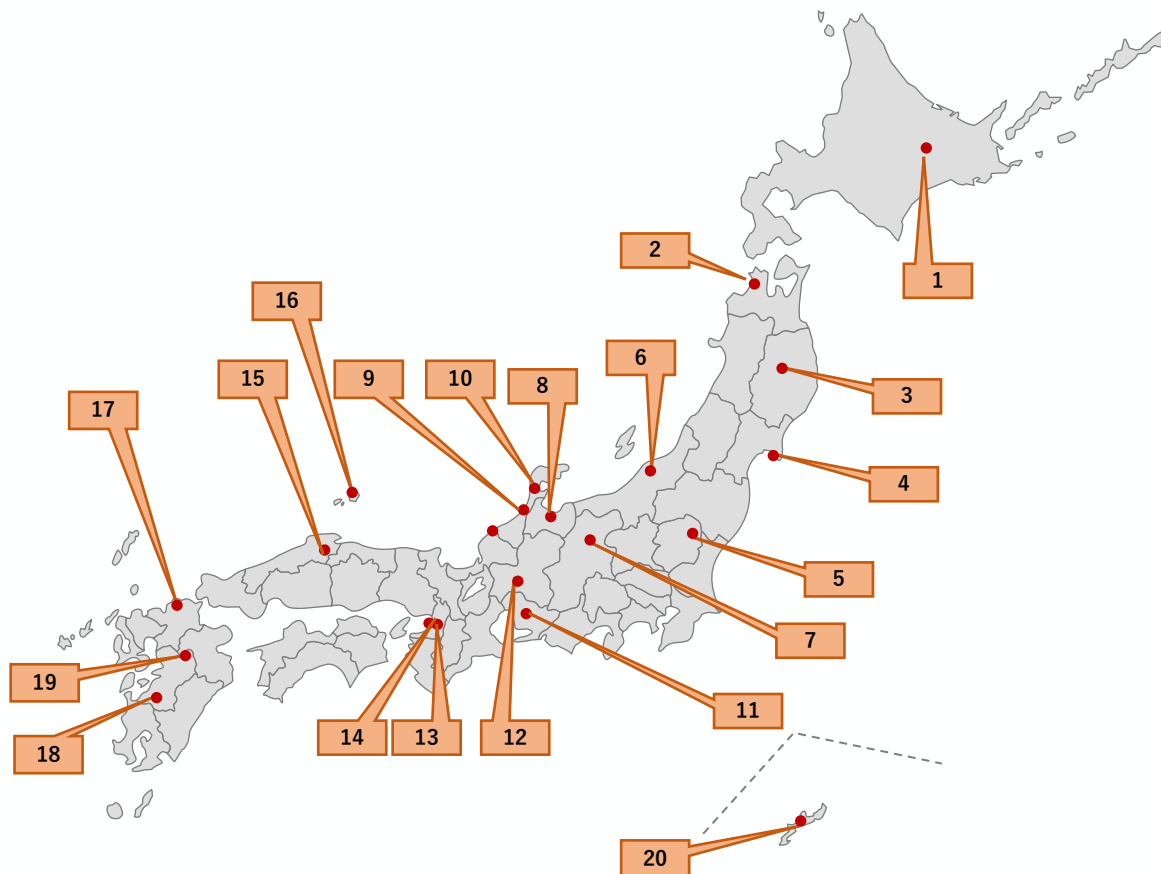
- 「企業の経営課題を新たな人材を活用して解決することによって100年企業・元気な企業を増やすこと」をビジョンに掲げ、松本商工会議所中心に自治体・金融機関・大学との連携体制を構築。
- 都市部の専門性を有する副業・兼業人材と、地域企業のマッチングや大学と連携した交流イベント、企業の人材定着に向けたエンゲージメントを高めるセミナー等の取組を実施。



「地域の人事部」採択事業一覧（令和4年度）

- 令和4年9月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

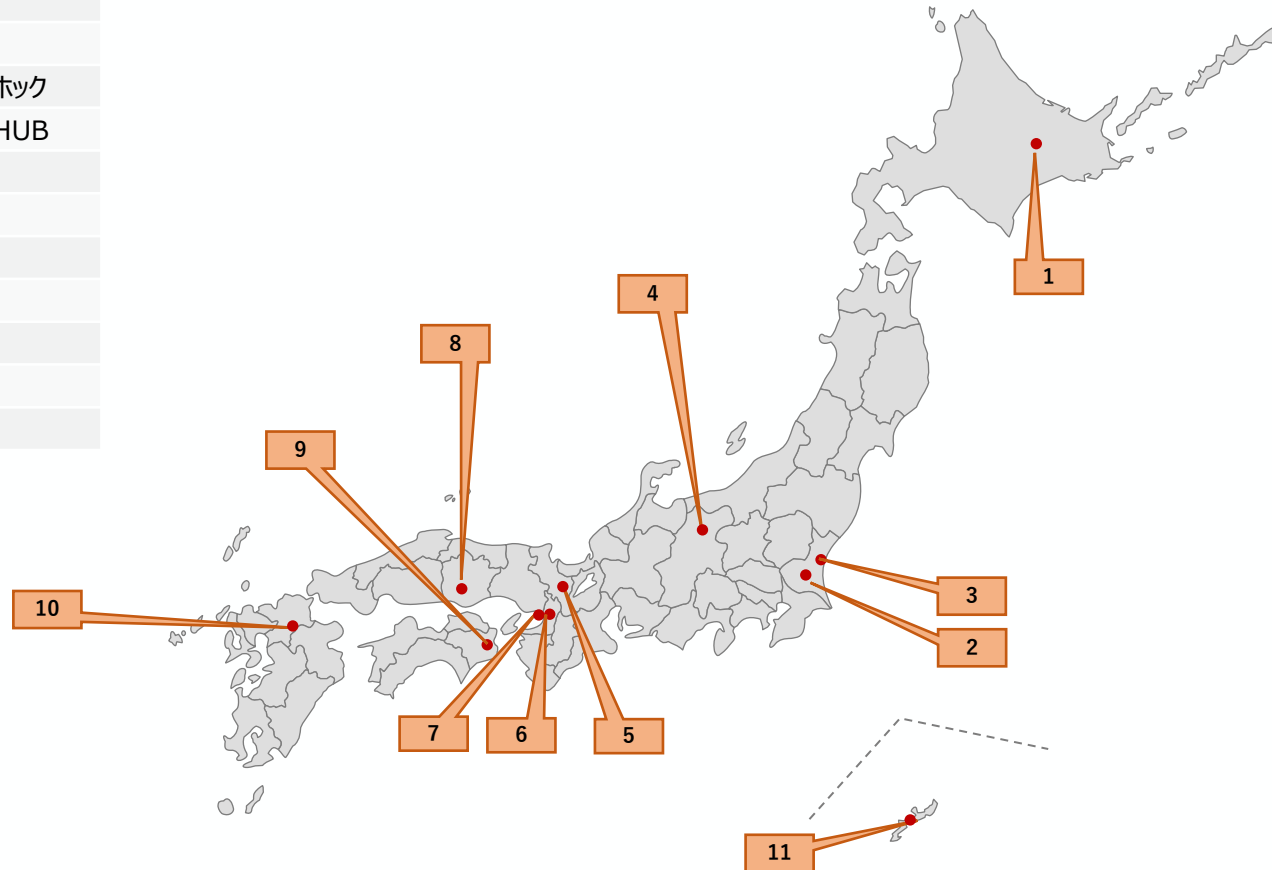
NO.	事業者名
1	一般社団法人ドット道東
2	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり
3	特定非営利活動法人イノベブリッジたきざわ
4	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
5	特定非営利活動法人とちぎユースサポーターズネットワーク
6	株式会社つばめいと
7	NPO法人MEGURU
8	株式会社就活ラジオ
9	株式会社ガクトラボ
10	株式会社御祓川
11	株式会社リンクコンサルティンググループ
12	特定非営利活動法人G-net
13	森興産株式会社
14	株式会社タカヨシジャパン
15	エカイブ・エージェント株式会社
16	隠岐汽船株式会社
17	株式会社LERIRO
18	一般社団法人フミダス
19	株式会社SMO南小国
20	株式会社link and Visible



「地域の人事部」採択事業一覧（令和5年度）（通常枠）

- 令和5年6月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

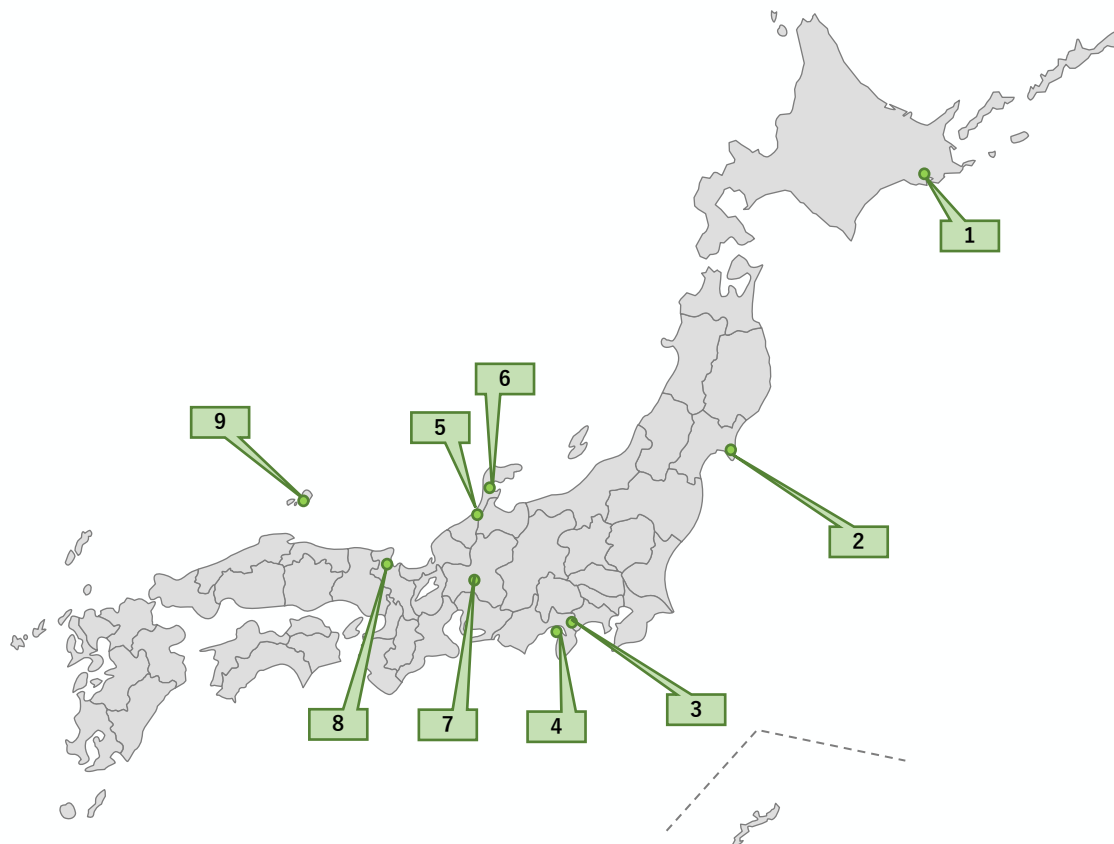
NO.	事業者名
1	一般社団法人ドット道東
2	株式会社セキショウキャリアプラス
3	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック
4	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB
5	株式会社クオントム
6	森興産株式会社
7	南海電気鉄道株式会社
8	株式会社クラブズ
9	株式会社あわわ
10	株式会社LERIRO
11	株式会社Link and Visible



「地域の人事部」採択事業一覧（令和5年度）（地域企業共同戦略枠）

- 令和5年6月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

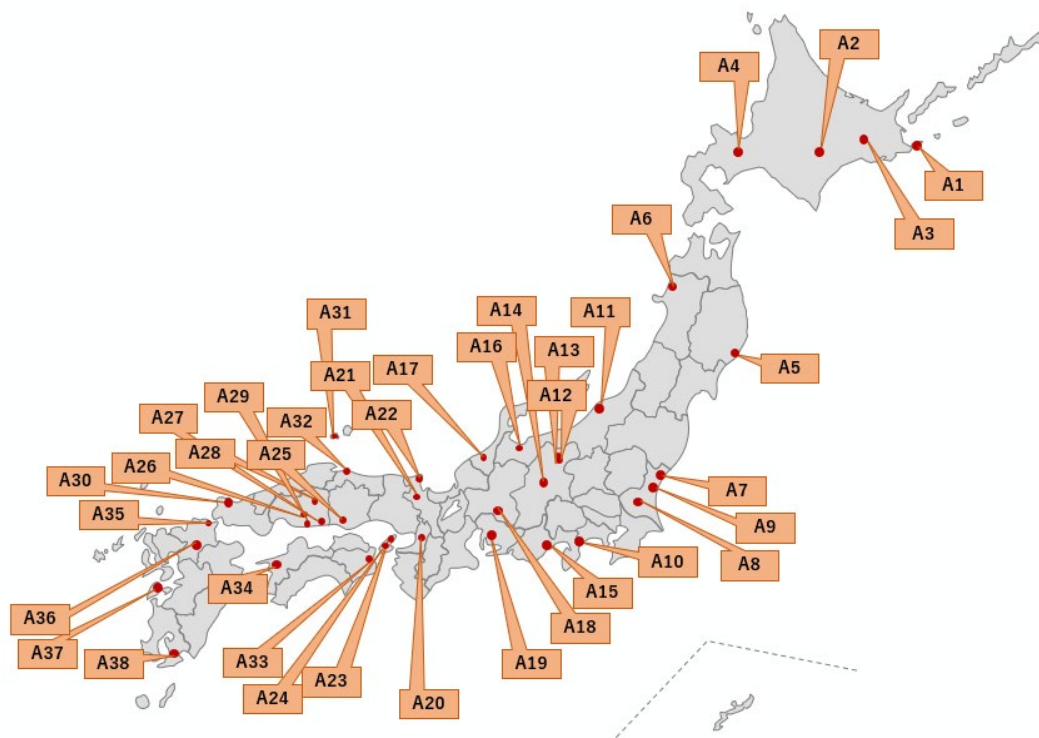
NO.	事業者名
1	株式会社地方創生推進機構
2	一般社団法人まちと人と 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
3	箱根DMO（一般社団法人箱根町観光協会）
4	エスティーム株式会社
5	株式会社ガクトラボ
6	株式会社御祓川
7	特定非営利活動法人G-net
8	人材ニュース株式会社
9	一般社団法人海士町観光協会



「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（一般枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

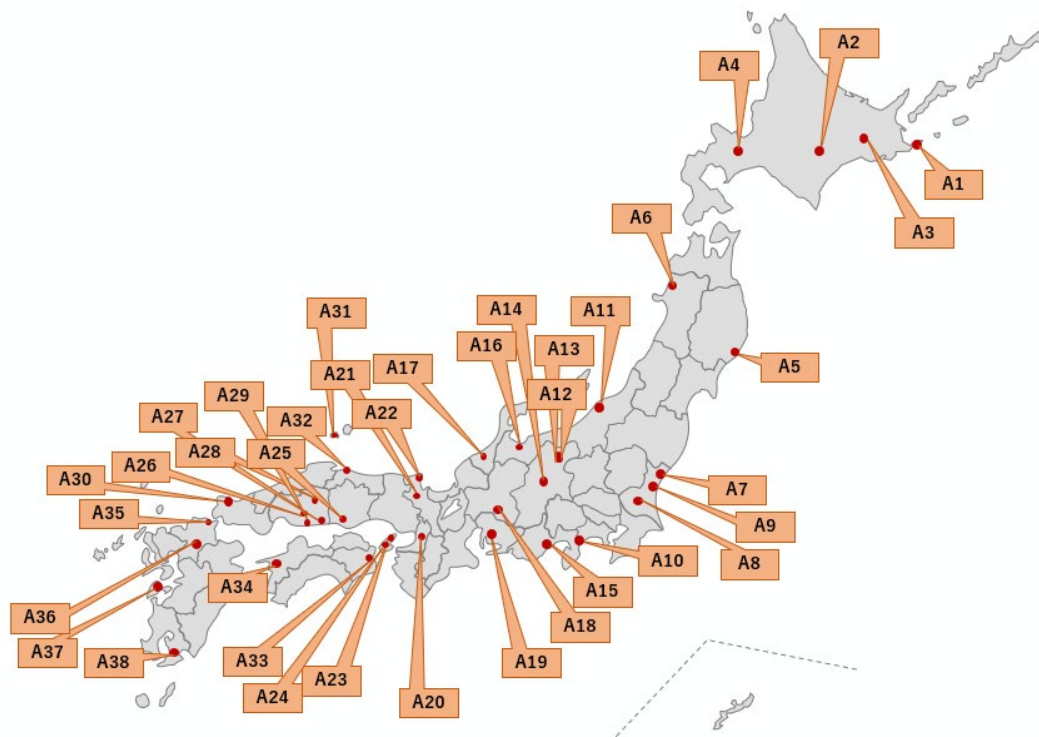
NO.	事業者名
A1	株式会社北海道共創パートナーズ
A2	一般社団法人とかち地域活性化支援機構
A3	一般社団法人ドット道東
A4	(1)特定非営利活動法人北海道エンブリッジ (2)特定非営利活動法人やくも元気村 (3)一般社団法人HATCH
A5	特定非営利活動法人wiz
A6	(1)大森建設株式会社 (2)株式会社BNGパートナーズ (3)株式会社清水企業 (4)株式会社ダイサン
A7	(1)株式会社シンカゼ (2)株式会社えぼく (3)一般社団法人いまぼくらと
A8	株式会社セキシウキャリアプラス
A9	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック
A10	箱根DMO（一般財団法人箱根町観光協会）
A11	(1)株式会社イードア (2)木山産業株式会社
A12	株式会社戦略デザインラボ
A13	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB
A14	NPO法人MEGURU
A15	株式会社静岡オリコミ
A16	ドリームキャリア富山
A17	株式会社ガクトラボ



「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（一般枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

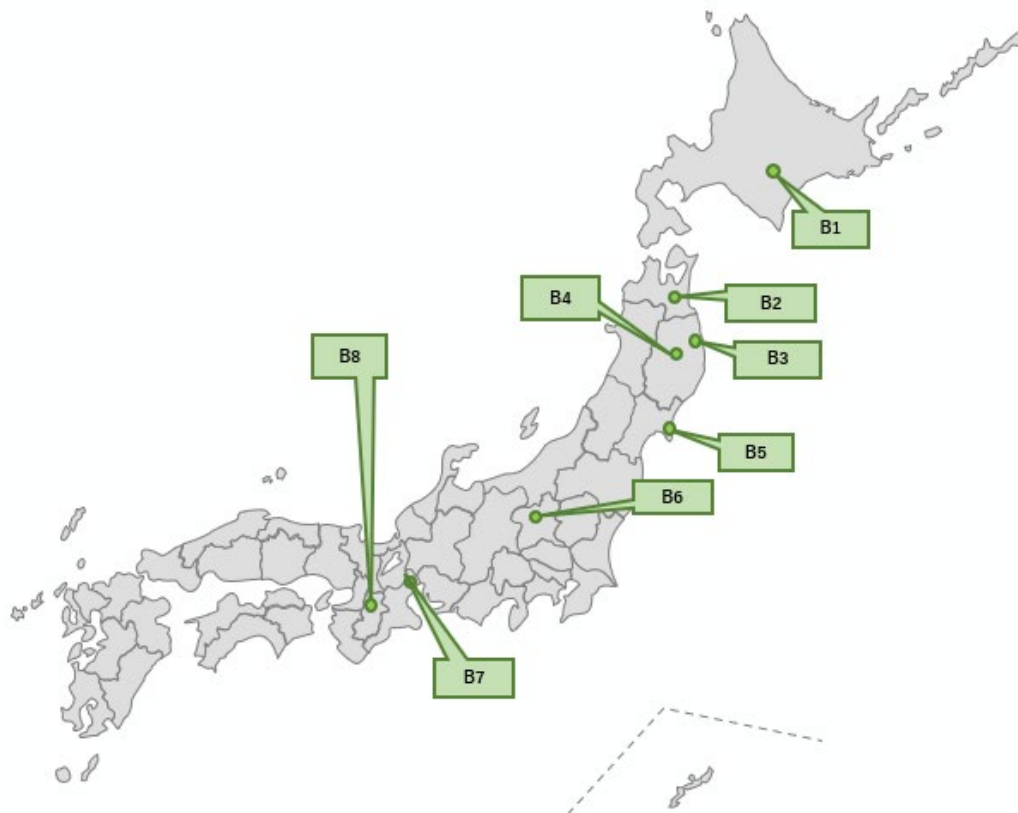
NO.	事業者名
A18	株式会社ファミリー
A19	特定非営利活動法人G-net
A20	株式会社タカヨシジャパン
A21	プロエンジニア株式会社
A22	株式会社ウエダ本社
A23	株式会社次世代共創企画
A24	株式会社クオリティ・オブ・ライフ
A25	株式会社クラブズ
A26	株式会社ixis
A27	広島県東部機械金属工業協同組合
A28	庄原商工会議所
A29	Dialogue for Everyone株式会社
A30	特定非営利活動法人つなぐ
A31	一般社団法人離島百貨店
A32	米子信用金庫
A33	株式会社あわわ
A34	株式会社大学サポート
A35	合同会社アットキャリア
A36	株式会社LERIRO
A37	株式会社キャリア・コンシェルジュ
A38	株式会社ワークデザインラボおおすみ



「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（働き方改革推進枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

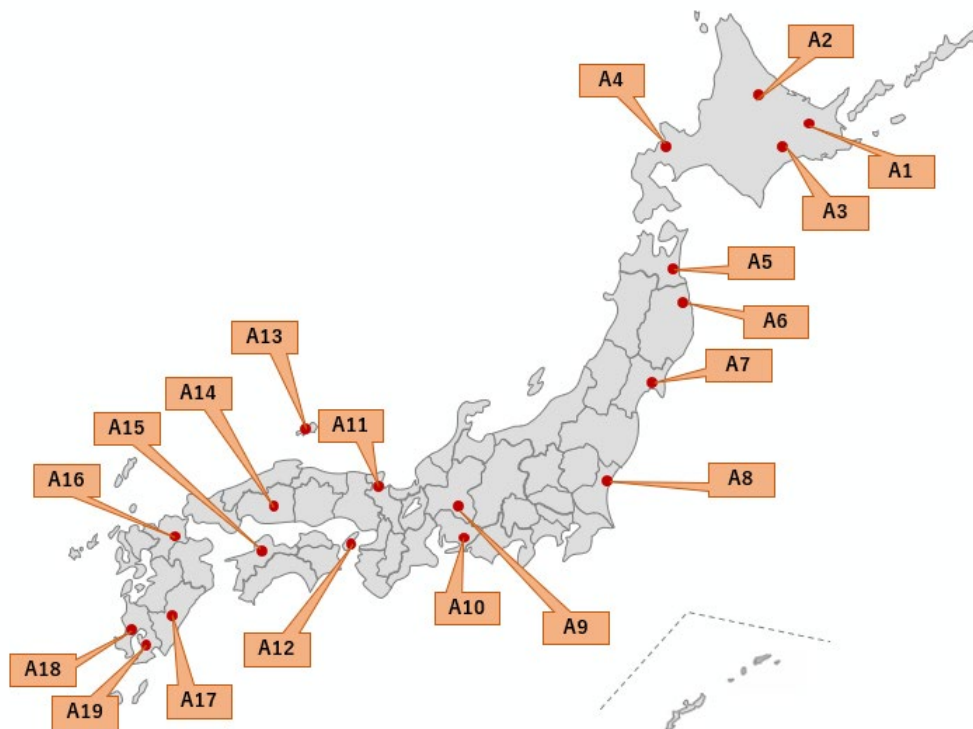
NO.	事業者名
B1	(1)株式会社地方創生推進協同機構 (2)株式会社コスモ
B2	(1)特定非営利活動法人プラットフォームあおもり (2)株式会社マルジンサンアップル (3)有限会社金子ファーム (4)協同組合マルチワーカージョブステーション鰯ヶ沢
B3	(1)株式会社アースカラー (2)有限会社谷地林業
B4	株式会社アイカムス・ラボ
B5	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
B6	(1)株式会社バルテックスセイグン (2)一般社団法人群馬県トラック協会
B7	(1)エイベックス株式会社 (2)株式会社イクシー
B8	森興産株式会社



「地域の人事部」採択事業一覧（令和7年度）（右腕人材枠）

- 令和7年6月に採択結果を公表。（50件の応募があり、29件を採択）

NO.	事業者名
A1	一般社団法人ドット道東
A2	株式会社EFC
A3	一般社団法人とかち地域活性化支援機構
A4	株式会社北海道共創パートナーズ
A5	(1)特定非営利活動法人プラットフォームあおもり (2)協同組合八食センター
A6	(1)株式会社アースカラー (2)有限会社谷地林業
A7	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
A8	(1)株式会社シンカゼ (2)株式会社えぼく
A9	株式会社人と土
A10	特定非営利活動法人G-net
A11	人材ニュース株式会社
A12	株式会社次世代共創企画
A13	一般財団法人島前ふるさと魅力化財団
A14	株式会社ixis
A15	株式会社Relic
A16	株式会社LERIRO
A17	株式会社ライトライト
A18	株式会社musuhi
A19	株式会社ワークデザインラボおおすみ



「地域の人事部」採択事業一覧（令和7年度）（法制度連携枠）

- 令和7年6月に採択結果を公表。（50件の応募があり、29件を採択）

No.	事業者名	連携する法制度
B1	一般社団法人COCORO	①地域未来投資促進法
B2	箱根DMO(一般財団法人箱根町観光協会)	③二地域居住促進法
B3	松本商工会議所	②小規模事業者支援法
B4	NPO法人MEGURU	③二地域居住促進法
B5	三島信用金庫	③二地域居住促進法
B6	株式会社ガクトラボ	①地域未来投資促進法
B7	株式会社ファミリー	①地域未来投資促進法
B8	(1)エイベックス株式会社 (2)株式会社イクシー	①地域未来投資促進法
B9	株式会社大学サポート	①地域未来投資促進法
B10	合同会社K A Z A M I	③二地域居住促進法

